

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 3 月 30 日

事業名称		広聴活動費 [小中学生に対する人権啓発活動事業]									
予算科目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 3	広報費	事業番号	2			
事業の種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	秘書広報課		課 市民相談担当			係	課長名	五十嵐 孝雄			
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号	行 - 3			
【施策名】 市民自治の向上							総合計画書 (ページ)	127			
この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。			① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)							
	小中学生			市立小中学校の児童・生徒数(令和2年5月1日現在)							
	→										
この仕事の目的	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]			② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)							
	人権教育を受けることができる。 人権擁護について学ぶことができる。			実施校数/実施依頼校数							
	→										
この仕事の目的	③ そのために何をしましたか。			③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)							
	人権擁護委員関係団体と共催で以下の事業が計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した。 ・子どもからの人権メッセージ発表会 ・人権作文コンクール ・人権の花活動			①実施回数 ②実施校の参加児童・生徒数							
指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標				
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標			
	対象指標	①の数値	人	6,561	6,556	6,478					
	成果指標	②の数値	%	100	100	0					
	目 標	②の目標値	%	100	100	100	100	100			
目標値設定の考え方 参加依頼校の対象学年の児童生徒が事業に取り組む。											
3 経費	事業費(実績)	円	407,734	330,772	252,508	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)					
	財源	円	367,486	289,369	252,508						
	一般財源	円	40,248	41,403	0						
	特定財源(国・都・他)	円	0	0	0						
	(うち受益者負担)	円									
	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1						
	所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0						
職員人件費(再任用以外)	円	824,400	831,000	838,000							
職員人件費(再任用)	円	0	0								
事業費+人件費	円	1,232,134	1,161,772	1,090,508							
4 環境変化等	(1) 開始年度	昭45 年度									
	(2) 環境の変化	人権問題が様々な立場から取り上げられる社会になり、子どもへの人権啓発教育が盛んになった。一方で新型コロナウイルス感染症に関する人権問題が社会現象となるなど、新たな課題が発生している。									

事業名称	広聴活動費 [小中学生に対する人権啓発活動事業]			
担当部署・課長名	秘書広報課	課	市民相談担当	係 課長名 五十嵐 孝雄

(振り返しシートを新設したため、記載なし。)

5 市民等 の 意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	新型コロナウイルス感染症拡大により、学校を対象とした人権啓発活動は関連資料配布などを除き、中止した。			
6 市民 協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。(複数回答可)			
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ	取組手法：		
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体：) ⑦後援・場の提供 ⑧その他()		
(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点				
7 課 題	(1)令和2年度に課題とした内容(「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)			
	人権擁護委員や小中学校が人権啓発活動に取り組みやすいように、実施対象校との連絡・調整を行うなど、環境整備に努める。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。			
	新型コロナウイルス感染症拡大のため、指標となる事業は中止した。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)			
人権啓発事業を再開するために、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じる。				
8	施策貢献状況 (この仕事は、総合計画(基本計画)に掲げる課題の解決手段になっているか。)			
施策名： 市民自治の向上				
<input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名()				
9 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性(「7 課題(3)」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など)			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止			
	【取組内容】 新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じ、実施対象校や人権擁護委員との連絡・調整を密接に行う。			
(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等				
従前同様に、人権擁護委員の所管省庁である東京法務局と連携し、関係機関との調整、必要な予算編成などを行う。				